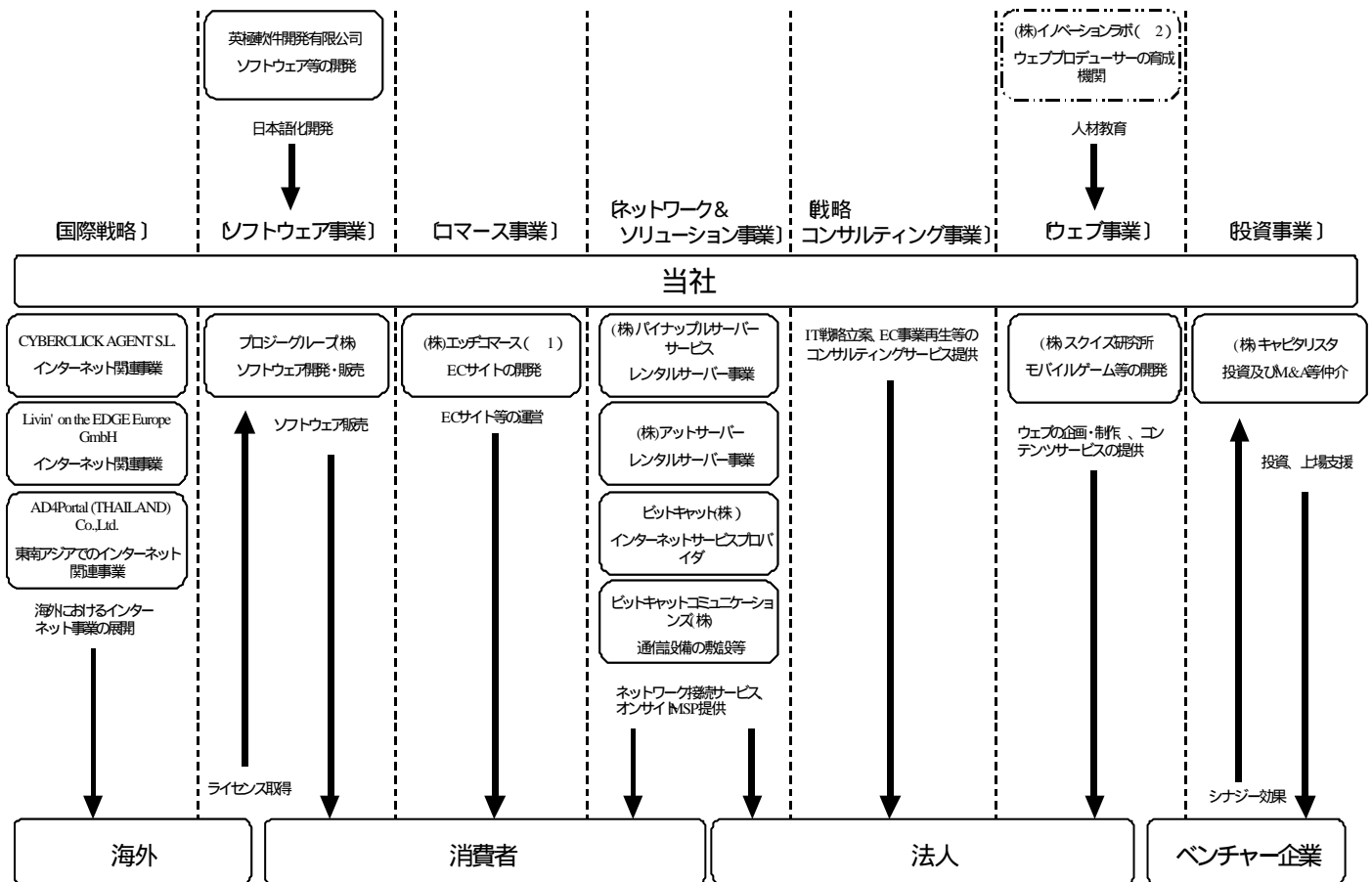


1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社12社、関連会社1社により構成され、インターネット関連サービスを主業務としながら、これに関連した事業を展開しております。当社企業集団の事業の系統図を示すと以下のとおりとなります。



1 平成3年12月に当社へ事業統合を行っております。
 2 関連会社(平成4年9月末日における出資比率3.4%)

2. 経営方針

(会社の経営の基本方針)

当社は創業以来インターネットに貢献し、そしてインターネット技術者が社会から正当な評価を得られるよう、インターネットの普及とそれを利用したサービスの普及に努めてまいりました。

今後とも、インターネット社会の最先端を走り続ける企業であることを目標に掲げ、高成長を続けるインターネット関連市場のみならず、インターネットにおいて培った技術力を駆使して周辺分野へ事業を展開し、より充実したサービスを提供し、企業価値を最大化することに努力する所存であります。

(利益配分に関する基本方針)

配当につきましては企業体質の一層の強化と、各期の経営成績を勘案し決定することを基本方針としております。今後につきましては、この方針に基づき検討してまいります。現状の当社は成長過程にあることから、内部留保の充実を図り、企業体質を強化し今後の事業拡大の為に投資等に充当することにより企業価値を高めていく所存であります。このため、配当に関しまして当期は見送る所存であります。

(投資単位の引下げに関する考え方及び方針)

当社は、平成13年7月23日付で1株を3株に分割しております。今後とも、当社株式の流動性向上と株主層の拡大を目的として、業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、投資単位の引下げを実施する方針であります。

(中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題)

当社企業集団は事業領域の拡大にともない、利益に対する責任の明確化と権限委譲を進めるために、平成14年10月1日付で職能別組織から事業部制組織に組織変更を行っております。

また事業領域の拡大に伴い、各事業の総売上に対する比重が変化したことから適切な情報開示を行うため、これまでのウェブ制作事業、ウェブ管理事業、ウェブ手数料事業、投資事業の4セグメントからウェブ事業、ネットワーク&ソリューション事業、コマース事業、ソフトウェア事業、投資事業の5セグメントとその他事業に変更しております。

当社企業集団はウェブの企画・制作から管理・運営までを一貫して行える体制整備・強化、新規ビジネスの創出、新サービスの投入、営業力の強化等により競争力を高めてまいりました。

今後はこれらにより培ったウェブ及びネットワークに関する技術力を背景として、金融を活用した機動的な事業展開力により企業成長を推進する「Technology & Finance」を経営戦略の中核に据えてまいります。そして「既存事業の拡大」、「事業領域の拡張」、「セールスチャネルの拡充」、「収益構造の多元化」を図り、企業体質と競争力を強化し、より多くの顧客へサービスを提供する機会を得るための信頼と品質に直結したブランド構築に取り組み、収益の拡大を追求してまいります。

このため具体的な施策として以下のように取組む所存であります。

ウェブ事業

ウェブ事業においては、景気低迷による厳しい受注環境と単価下落から、請負型のウェブ制作は成長性が鈍化しております。

これに対処するために、当社ではウェブ事業で培った技術をもとにして、様々な市場においてウェブを活用したサービスを自ら提供することによって収益の拡大を図ります。そのための企画力やプロモーション力、マネジメント力の向上が課題となります。これに対しては、人員の拡充などにより対処する所存であります。

このような事業の拡大とともに増加する従業員について、技術の共有や業務の進捗管理を徹底、サービスレベル向上などが課題となっており、業務フローの改善等を適宜すすめております。

なお、手数料サービスについては市場の成長性と経営資源の選択と集中の観点から「melma!」や「AD4Commerce」などの既存のネット広告に関するサービスについては縮小させ、新たな分野のサービス提供に注力いたします。今後も、市場の成長性と経営資源の選択と集中の観点から随時サービスの刷新を図る所存であります。

ネットワーク&ソリューション事業

ネットワーク&ソリューション事業においては、高付加価値サービスであるオンサイトMSPをはじめとした各種サービスをより一層充実させ、技術者の養成及びネットワークソリューションを提案できる営業力の強化と併せて、より顧客のニーズを反映させたサービスの提供を行ってまいります。

現在の課題としましては、営業活動のなかで当社の強みであるオンサイト MSP のメリットを十分に享受できておらず、他社と競合した場合に不本意な値引きを行う場合があります。また、利益率の低さも継続的な課題であり、固定的な費用（回線費用等）の削減とともに相対的な人件費の削減を行う必要があります。営業、技術者の能力を向上させ効率性を高め、利益率の向上を図ってまいります。

今後も当業界は淘汰と再編が進むものとみられており、その中で顧客基盤の拡大やサービスの拡充、事業領域の拡張につながる企業については積極的な M&A 等を行っていく所存であります。

コマース事業

コマース事業においては、消費者向けの EC サイトの運営を主たる業務としており、会員数の増加を図ることが売上増加へつながることから、商品ラインナップの充実、サイトに対する安心・信頼感の向上、プロモーション戦略等によりそのブランド力向上を図ります。

消費者向け EC サイトは小売であり、その利益率が低いことが課題であり、利益率の高い法人向けの EC サイト等のシステム販売に注力するほか、消費者向け EC サイトシステムの改善や業務フローを見直し、効率性を向上させコスト削減に努める所存であります。

ソフトウェア事業

ソフトウェア事業においては、短期間で数多くのジャンルのソフトウェアを発売し、それぞれのカテゴリーにおいて上位の売上シェアを獲得することを目的として、「Eudora」, 「Pro-G」, 「消費者向けプロダクト」の3種類のソフトウェアブランドを確立させる必要があります。

そのための課題としましては、短期間且つローコストでの商品化力が必要であり、また、各セールスチャネルに対応するための営業人員の育成、プロモーション戦略の立案と実行がブランド力向上のためには非常に重要であるといえます。

投資事業

投資事業においては、従来までのインターネット関連企業に特化した投融資業務と並び、提携や M&A などのコンサルティングやコーディネート業務に注力し収益基盤の確立を図ります。今後は、投融資業務におけるリスク管理を徹底し、事業の安定的かつ継続的な拡大を目指す方針であります。

戦略コンサルティング事業

当社では、新たに優秀な人材を登用し、IT に関連して EC サイトなどを運営する企業や今後サイトによる事業を開始する企業に対してその再生や活用を提案していく戦略コンサルティングを開始します。これは、ウェブ制作の前段階から、企業のウェブ戦略に携わることによって付加価値を高め、また同業他社との競合を回避することによってウェブ制作の利益率を高める狙いがあるほか、EC サイトの運営受託や「データホテル」における新規顧客開拓など他事業との相乗効果も期待できると考えております。

しかし、当社のコンサルティングサービスに対する社会的な認知度は低く、いかに当社のブランド力を向上させることが事業を行う上での課題となり、プロモーション戦略やアライアンス戦略を通じて解決を図る所存であります。

M&A 推進と効果の最大化

当社は業容の拡大を図る手段として M&A を経営の重要課題として位置付けております。景気低迷が続

きインターネット関連企業の淘汰が進む状況をチャンスと捉え、積極的な M&A により業容の拡大及び成長スピードの加速を推進し、当社の持つコスト削減等のノウハウを投入することによりその効果の最大化を図ります。

このため、増加する案件に対して、子会社である（株）キャピタリスタを最大限に活するとともに、経営企画管理本部内に経営企画グループを設置し、従来に増して機動的かつ柔軟な対応を行い、多様な資金調達方法の確立及び M&A 効果を最大化するための人材の確保に努める所存であります。

営業体制の整備

当社においては事業部制組織へ移行したことにより、従来は営業活動を営業企画本部が行ってまいりましたが、今後、各事業部において営業活動を行うこととなりました。

これにより、損益管理のより一層の徹底が図れる反面、事業部間におけるセクショナリズムが生じる可能性があり、複数の事業部が同一の顧客と交渉をするなどの非効率性が発生する恐れがあり、企業活動にマイナスの作用をもたらす恐れがあります。

これに対処するための調整機関として、スタッフ部門に営業統括室を新設いたしました。当室は営業活動が事業部間を横断する主にモバイル向けの案件を取り扱うとともに、事業部間の調整を行う役割を担っております。

今後は、事業部間の利害対立が起こった際の対処フローの確立、調整能力に富む人材の確保などが必要となっております。

(会社の経営管理組織の整備等に関する施策)

当社は、拡大する事業領域に対応し、効率的な経営管理を行うために、平成 14 年 10 月 1 日付で従来の職能別組織を事業部制組織に変更いたしました。

これにより各事業について利益に対する責任と権限が明確化され、より機動的な事業展開と収益の追求が行える体制を整備いたしました。

また、平成 14 年 9 月 30 日現在、取締役会は取締役 5 名によって構成され、効率的な経営監督体制を整えております。また、監査役会につきましては監査役 3 名（うち常勤監査役 1 名）によって構成され、日々の公正な監査を行う体制を整えております。業務執行につきましては各事業及び職能について執行役員を配し、9 名の執行役員が日々の業務執行を統括しております。

今後も業容の拡大が見込まれるため、常に管理体制の整備に鋭意努力をしていく所存であります。また、利益の極大化のため管理部門の人員は必要最小規模に留める方針であります。

ディスクロージャーに関しましては、今後もタイムリー・ディスクロージャーの原則を基に、積極的且つより充実した情報公開活動を行っていく所存であります。

3. 経営成績及び財政状況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や生産など一部に改善の兆しが見られたものの、日経平均株価はいわゆるバブル崩壊後の最安値を更新するなど金融に対する不信や、雇用環境の不安から個人消費は減退し、引き続き設備投資の減少と併せて、景気の先行きは回復の兆しが見えない状況となっております。

さらに、米国における大手企業の経営破綻や企業会計情報の不信などから、世界経済の先行き不透明感も一層高まり、厳しい経営環境となりました。

インターネット関連業界におきましても、厳しい経営環境の中で外資系企業の我が国からの撤退や企業都合の合従連衡が本格化し、業界再編が一気に進んでおります。一方、個人ユーザーに関しましては利用者数の増加とともに高速インターネット接続が普及し、総務省の統計によると平成14年9月にはDSL利用者が400万人を超えていると発表されており、日本におけるブロードバンド化は急速に進展しております。これに伴って今後、企業に新たなサービス提供の機会が誕生するものと思われまます。

このような環境のもと、当社企業集団は多数のM&Aによる事業領域の拡張、既存事業の拡大を推進したほか、様々なパートナー企業と共同で新たなサービスの提供を図り、競争力強化のための人員拡充などを行ってまいりました。

これら積極的な事業展開の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は5,890百万円(前年同期比63.6%増)となり、経常利益は1,137百万円(前年同期比275.7%増)及び純利益は452百万円(前年同期比273.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ウェブ制作事業につきましては、企業の情報投資の抑制と価格競争によって受注単価は低下いたしました。これを受け、価格競争によらない受注活動のために、提案力を強化、案件処理能力の強化、同業であった(株)スプートニクの買収などをおこないました。

これにより当連結会計年度は、売上高1,431百万円(前年同期比44.7%増)となりました。

ウェブ管理事業につきましては、従来のインターネットデータセンター「データホテル」におけるオンサイトMSPのサービス品質向上のための人員増強に加えて、既存事業の拡大とネットワークに関する事業領域を拡張するために(株)パイナップルサーバーサービス、(株)アットサーバー、ビットキャット(株)及びビットキャットコミュニケーションズ(株)を買収し、顧客基盤の拡大とともに、低価格ホスティングサービスの強化、第一種通信事業者及びインターネットサービスプロバイダ事業を継承いたしました。

これにより当連結会計年度の売上高は1,802百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

ウェブ手数料事業につきましては、電子メールソフト「Eudora」の販売を開始し、米国クアルコム社との契約により同ソフトの日本語版開発権を取得したほか、タイピングソフトのリリース、平成14年9月にはソフトウェアの企画・開発・販売を行うプロジューグループ(株)を買収いたしました。また、様々なセールスチャネルに対する営業活動を強化するため営業人員を増強するなどソフトウェア事業の強化をおこないました。

また、平成14年6月には、(株)アスキーイーシーよりECサイト「アスキーストア」の営業を譲受けたことによりeコマース事業の強化を図りました。

これにより、当連結会計年度の売上高は938百万円(前年同期比105.9%増)となりました。

投資事業につきましては、長引く株式市場の低迷により事業環境は厳しいものの、2002年9月に(株)キャピタリスタが設立した投資事業組合により投資をした企業1社が株式公開を果たしました。また、株式市場の動向に影響を受けにくい事業体質とするために、M&A等の仲介に注力いたしました。

これにより当連結会計年度の売上高は1,717百万円(前年同期比183.9%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

当企業集団は当連結会計年度において以下の企業を子会社といたしました。

| 日付 | 子会社名 |
|------------|-------------------------------|
| 平成13年12月5日 | (株)パイナップルサーバーサービス |
| 平成14年3月28日 | (株)アットサーバー |
| 平成14年5月31日 | Livin'on the EDGE Europe GmbH |
| 平成14年7月17日 | AD4Portal(THAILAND)Co.,Ltd. |
| 平成14年8月16日 | ビットキャット(株) |
| 平成14年8月16日 | ビットキャットコミュニケーションズ(株) |
| 平成14年9月5日 | スプートニク(株) (平成14年9月に売却) |
| 平成14年9月30日 | プロジエグループ(株) |

(次期の業績見通し)

インターネットにおけるブロードバンド化は総務省が発表した「全国ブロードバンド化構想」などによって今後も急速に普及していくものと考えられ、それに伴いインターネット利用者数とその利用時間についても増加していくものと考えられます。これによりeビジネスやデジタルコンテンツなどのインターネット関連サービスとともに、インターネットに関連したソフトウェアの販売なども今後の成長が可能であると考えております。

一方、インターネット関連企業を取り巻く環境は、景気低迷が深刻化していくなかで企業における情報化投資のより一層の抑制といわゆる「ITバブル」の崩壊の後遺症によって、今後は一段と倒産やM&A等による淘汰と再編が進んでいくものと考えられます。

このような状況のなかで、当社は従来までの職能別組織から事業部制組織へ改組し、これまでのウェブ制作事業、ウェブ管理事業、ウェブ手数料事業、投資事業からウェブ事業、ネットワーク&ソリューション事業、コマース事業、ソフトウェア事業、投資事業、その他事業を展開していくこととなりました。

ウェブ事業については、ウェブ技術を活用した新たなサービスの提供を強化していくほか、第3世代携帯電話の登場などによりますますサービスの拡充が期待されるモバイル分野においては専任チームを編成し、様々なサービス提供を強化してまいります。

ネットワーク&ソリューション事業につきましては、オンサイトMSPを提供する高付加価値データセンター「データホテル」を中核としてM&A等により顧客基盤の拡大、事業領域の拡張を図ってまいります。

今後は、各サービスの品質の充実を図るとともに、企業に対してネットワークソリューションの提案営業を行える人員を拡充し、積極的な収益拡大を図ってまいります。

これに加えて、平成14年11月29日に予定している(株)ライブドアからの営業譲渡によって、インターネットサービスプロバイダ事業を大幅に強化いたします。

コマース事業につきましては、これまでの「アスキーストア」の会員数の増加及び顧客単価の向上を図るための取扱商品の充実やサービス、サイトにおけるユーザビリティを高めていき、またこのノウハウと

ブランド力を背景として各種サイトを構築し、横展開による事業の拡大を見込んでおります。

ソフトウェア事業につきましては、これまでの取扱商品は電子メールソフト「Eudora」が主であり、消費者、セールスチャネルにおける認知度、ブランド力が低い状況にありました。これに対処するために、ソフトウェアの企画・開発・販売を手がけるプロジージュープ(株)の買収をはじめとして、セールスチャネルに強い営業人員を拡充し新規開拓とより好条件の取引関係の構築を図るほか、消費者に対しては短期間で多ジャンルのソフトウェアを発売し、併せてマーケティング、プロモーション活動を強化していくことにより認知度を高め収益拡大を図れるものと見込んでおります。

投資事業につきましては、今後も市場環境の影響を受けにくい収益構造の構築を推進してまいります。

また、その他事業として、企業に対する戦略コンサルティングサービスを開始いたします。これにより、当社企業集団が提供するウェブ制作をはじめとした各種サービスとの相乗効果が高まり、事業拡大に寄与するものと見込んでおります。

このように当社は、次期において「Technology & Finance」をより一層推進し、環境変化が激しいインターネット関連市場のみならず、その周辺分野においても積極的な経営を行うことにより、企業価値の増大に努めていく所存であります。

上記により、次期の連結業績見通し及び個別業績見通しとしましては、次のとおりであります。

連結業績見通し

| | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 7,670 百万円 |
| 経常利益 | 1,306 百万円 |
| 当期純利益 | 744 百万円 |

個別業績見通し

| | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 6,934 百万円 |
| 経常利益 | 1,218 百万円 |
| 当期純利益 | 694 百万円 |

(注)本決算短信のなかで記述しております次期の見通しなど将来についての事項は、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前純利益780百万円を計上いたしましたが、営業債権の増加等の要因により、前連結会計期間に比べ273百万円減少し、2,310百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、543百万円となりました。

これは主に営業債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、48百万円となりました。

これは主に出資金の回収による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、221百万円となりました。

これは主に間接金融を活用した資金調達による収入であります。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

当社の企業集団は、当社、連結対象子会社 12 社（(株)キャピタリスタ、(株)エッチコマース、(株)スクイズ研究所、CYBERCLICK AGENT S.L、英極軟件開発(大連)有限公司、(株)パイナップルサーバーサービス、(株)アットサーバー、Livin' on the EDGE Europe GmbH、AD4Portal (THAILAND) Co.,Ltd.、ビットキャット(株)、ビットキャットコミュニケーションズ(株)、プロジグループ(株))及び持分法適用会社 1 社（(株)イノベーションラボ）により構成されており、ウェブ事業、ネットワーク&ソリューション事業、コマース事業、ソフトウェア事業、投資事業を主たる業務としております。

(管理体制について)

平成 14 年 9 月末における当社企業集団の組織は、役員 23 名及び従業員(正社員)296 名並びにパートタイム、アルバイト等 46 名と、平成 13 年 9 月期末時点の体制(役員 12 名及び従業員 219 名並びにパートタイム、アルバイト等 45 名)と比較して、相当数の人員増となっております。更に、今後も事業拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。当該事業拡大や人員増強に対して、現状では円滑な管理ができておりますが、今後の人員増に対して適切かつ十分な組織的対応が出来るか否かは不透明であり、これが不十分な場合には、組織的業務効率が低下する可能性があります。

(インターネット業界について)

現在、我が国におけるインターネット利用者数は、平成 13 年末における我が国の 15 歳以上 79 歳以下の個人におけるインターネット利用者数は 5,593 万人(対前年比 18.8%増)と推計され、平成 17 年におけるインターネット利用者数を推計したところ、8,720 万人まで増加するものと見込まれております。(総務省調べ 平成 14 年版情報通信白書)

また、平成 14 年 9 月末におけるインターネット接続形態毎の利用者数増加率(対前年比)につきましては、ダイヤルアップ型接続 11.8%増、携帯電話端末 27.1%増、高速インターネット接続(CATV、DSL、FTTH) 240.7%増となっております(総務省調べ)。高速インターネット接続利用者の急増しているほか、いずれも順調な増加をしております。

インターネット普及に伴い、インターネットビジネスも急速に拡大しており、インターネットの普及と合わせて、今後、一層の普及が想定されております。

当社の企業集団においても、インターネットの普及を前提とした事業計画を策定しておりますが、今後におけるインターネットに関する新技術の開発状況、インターネット利用を制約する規制や課金の有無等、また、インターネットビジネスにおける電子商取引等のセキュリティ問題の状況によっては、インターネット利用者の増加が想定通りとならない可能性があります。

(技術革新について)

Perl や JAVA 等のプログラミング言語、HTML や XML 等のマークアップ言語及び UNIX 等の基本ソフトウェアの進歩は目覚ましく、ウェブ事業において継続して収益を計上するためには、それらの新たな技術をいち早く習熟する必要があります。また、コンピューターの CPU やハードディスク等のハードウェアはソフトウェア以上に進歩のスピードが速く、まさしく日進月歩で新製品が投入されている状況であります。

また、ネットワーク&ソリューション事業においては、ネットワーク機器やインターネットサーバーなどのハードウェアの高性能化の速度が速いうえ、ストレージ、CDN、MPLS など、新しいサービス形態やネットワーク基本思想の登場も頻繁であるため、技術革新は高度化・複雑化の両面で速度が速いといえます。

(インターネットを利用した商取引に関する法的規制について)

当社は、インターネットを通じて一般消費者に対してソフトウェアや書籍、物品等の直接販売を行っております。それに伴い「消費者契約法」(平成13年4月1日施行)、「特定商取引に関する法律」(平成13年6月1日施行)及び「電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律」(平成13年12月25日施行)の適用をうけております。

現在、日本国内のインターネット及び電子商取引を取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅く未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後はインターネットに係る法的規制等が整備されていくものと予想されます。将来的にはインターネット利用者、関連事業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社事業の一部業務において制約を受ける可能性があります。

(法的規制について)

当社は、業務遂行にあたり、多種多様のプログラム等を活用しております。これらのプログラム等の活用にあたっては、インターネット上で無償配布されている基礎技術等を当社独自に改良し使用しております。そのため、場合によっては、第三者の知的所有権の侵害を理由として訴訟等の対象とされる可能性があります。また、いわゆるビジネスモデル特許については、米国等において既に一般化していること及び今後において国内においても当該特許の認定が進むと想定されることから、今後、これらの重要性は増大すると考えております。

なお、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権がインターネット関連事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であり、今後、当社の事業分野における第三者の特許が成立した場合、または現在当社の事業分野において当社が認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許に関する対価(ロイヤルティ)の支払い等が発生する可能性があります、この場合は当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

現時点において当社は、インターネット広告事業分野において、当社と関連を有しない第三者が出願中である特許を認識しておりますが、当該出願中の特許は未成立であり、今後成立するか否か及び成立した場合の当社事業への影響は不透明であることから、場合によっては上記同様に、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

当社においては、これらの動向に対応するために積極的な特許等の出願を行い、また、これらの問題への対応のため、社内に法務の専門機関を設ける等の対応をするとともに、専門家を登用し訴訟問題等にも対応出来る体制を整備していく所存であります。今後において十分な体制整備が図られるという保証はありません。

(新規事業について)

当社の事業集団は、外部環境の変化に適応し、他社との技術、ライセンス及び販売にわたる業務提携や協力関係の構築により、今後も絶えず新たな事業の開発を行っていく方針であります。

当社が事業展開を図る上で、当社のソフトウェア、製品、ビジネスモデル等が特許等の知的財産権侵害等を理由として訴訟等の対象とされる可能性があります。その他、今後提供する新しい製品及びサービスにつき、監督官庁に対する許認可や法的規制が加えられることにより、法的な費用や事業活動の制限が発生することも考えられます。

以上のように、新規事業の展開にあたってはその性質上、不測の事態が発生し、計画の遅延や中止等、

当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当該新規事業が当社に与える業績への影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。

(関係会社等に関する重要事項に係るもの)

当社の事業集団は事業領域拡大のための子会社及び関連会社の設立、資本提携及び企業買収等を行っております。投融資先の選定については、各事業との補完性を有する提携企業、今後成長が期待できる分野の提携企業等、当社の企業集団より投融資を実施することによって将来的なシナジー効果が期待できる等を基本としています。また、投融資の実施につきましては、選別投資を行うために投資会社として(株)キャピタリストを設立し、同社が管理・運営する投資事業組合から行っております。

上記投融資については、現在の当社の事業規模と比較して多額となる可能性があるため、財務構造が変動する可能性があります。さらに、投融資先から投融資資金の回収ができない可能性もあり、投融資先の事業の状況が当社の今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、投融資計画の金額や時期につきましては、インターネット関連業界は変化のスピードが非常に速く、競合他社の参入及び新たな機会の発生、変動も激しくなることが予想されるため、流動的な要素があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 (平成14年9月30日現在) | | 前連結会計年度 (平成13年9月30日現在) | |
|--------|------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | | % | | % |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 | 現金及び預金 2 | 2,310,326 | | 2,181,966 | |
| 2 | 受取手形及び売掛金 | 2,352,640 | | 1,347,574 | |
| 3 | 有価証券 | - | | 402,121 | |
| 4 | たな卸資産 | 554,450 | | 178,837 | |
| 5 | 繰延税金資産 | 129,316 | | 49,443 | |
| 6 | 未収入金 | 527,163 | | - | |
| 7 | その他の | 192,393 | | 265,197 | |
| | 貸倒引当金 | 17,918 | | 3,286 | |
| | 流動資産合計 | 6,048,372 | 64.8 | 4,421,855 | 57.0 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 | 有形固定資産 1 | | | | |
| | (1) 工具器具備品 | 400,688 | | 467,877 | |
| | (2) その他の | 36,956 | | 36,459 | |
| | 有形固定資産合計 | 437,644 | 4.7 | 504,337 | 6.5 |
| 2 | 無形固定資産 | | | | |
| | (1) 連結調整勘定 | 986,938 | | - | |
| | (2) その他の | 105,719 | | - | |
| | 無形固定資産合計 | 1,092,658 | 11.7 | 60,827 | 0.8 |
| 3 | 投資その他の資産 | | | | |
| | (1) 投資有価証券 | 709,818 | | 927,301 | |
| | (2) 出資金 3 | 802,540 | | 1,673,568 | |
| | (3) 差入保証金 | 119,220 | | 92,299 | |
| | (4) 繰延税金資産 | 79,832 | | 10,045 | |
| | (5) その他の 4 | 106,695 | | 65,175 | |
| | 貸倒引当金 | 64,675 | | - | |
| | 投資その他の資産合計 | 1,753,432 | 18.8 | 2,768,390 | 35.7 |
| | 固定資産合計 | 3,283,734 | 35.2 | 3,333,555 | 43.0 |
| | 資産合計 | 9,332,107 | 100.0 | 7,755,411 | 100.0 |

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 (平成14年9月30日現在) | | 前連結会計年度 (平成13年9月30日現在) | |
|-----------------|----|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | | | | |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 331,515 | | 420,242 | |
| 2 短期借入金 | | 842,404 | | 509,664 | |
| 3 未払金 | | 423,169 | | 317,199 | |
| 4 未払法人税等 | | 446,893 | | 143,235 | |
| 5 賞与引当金 | | 73,101 | | 52,592 | |
| 6 その他の負債 | | 234,845 | | 46,883 | |
| 流動負債合計 | | 2,351,930 | 25.2 | 1,489,817 | 19.2 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 250,883 | | - | |
| 固定負債合計 | | 250,883 | 2.7 | - | - |
| 負債合計 | | 2,602,814 | 27.9 | 1,489,817 | 19.2 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 120,870 | 1.3 | 2,219 | 0.0 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | - | - | 2,101,125 | 27.1 |
| 資本準備金 | | - | - | 4,105,625 | 52.9 |
| 連結剰余金 | | - | - | 39,159 | 0.5 |
| 為替換算調整勘定 | | - | - | 17,464 | 0.2 |
| 資本合計 | | - | - | 6,263,374 | 80.8 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | - | - | 7,755,411 | 100.0 |
| 資本金 | | 2,220,899 | 23.8 | - | - |
| 資本剰余金 | | 4,340,185 | 46.5 | - | - |
| 利益剰余金 | | 491,815 | 5.3 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | | 39 | 0.0 | - | - |
| | | 7,052,939 | 75.6 | - | - |
| 自己株式 | | 444,517 | | - | - |
| 資本合計 | | 6,608,422 | 70.8 | - | - |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 9,332,107 | 100.0 | - | - |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | |
|--------------|-----|----------------------------|-------|----------------------------|-------|
| | | 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日 | | 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日 | |
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| | | | % | | % |
| 売上高 | | 5,890,678 | 100.0 | 3,601,470 | 100.0 |
| 売上原価 | | 3,390,691 | 57.6 | 2,415,317 | 67.1 |
| 売上総利益 | | 2,499,986 | 42.4 | 1,186,153 | 32.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | 1,314,527 | 22.3 | 965,621 | 26.8 |
| 営業利益 | | 1,185,458 | 20.1 | 220,531 | 6.1 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 4,239 | | 69,264 | |
| 2 受取配当金 | | 54 | | 1,906 | |
| 3 為替差益 | | 6,829 | | 56,842 | |
| 4 出資金受入益 | | 25,269 | | - | |
| 5 持分法による投資利益 | | - | | 2,785 | |
| 6 その他の | | 17,292 | 0.9 | 37,162 | 4.7 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 10,553 | | 1,290 | |
| 2 繰延資産償却 | | 2,485 | | 7,574 | |
| 3 新株発行費用 | | 480 | | 1,261 | |
| 4 組合費用 | | 40,719 | | 47,855 | |
| 5 持分法による投資損失 | | 17,195 | | - | |
| 6 支払手数料 | | 24,304 | | - | |
| 7 その他の | | 5,862 | 1.7 | 27,734 | 2.4 |
| 経常利益 | | 1,137,544 | 19.3 | 302,778 | 8.4 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | - | | 5,201 | |
| 2 関係会社株式売却益 | | 7,799 | | - | |
| 3 役員受贈益 | | 1,181 | | - | |
| 4 その他の | 3 | 99 | 0.2 | 57 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 4 | 11,913 | | 15,644 | |
| 2 買収関連手数料 | | 32,054 | | - | |
| 3 契約変更違約金 | | 46,355 | | - | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | 64,675 | | - | |
| 5 営業権償却 | | 61,158 | | - | |
| 6 前期損益修正損 | 5 | - | | 2,865 | |
| 7 投資有価証券評価損 | | 149,997 | 6.2 | - | 0.5 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 780,469 | 13.2 | 289,527 | 8.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 472,521 | | 150,696 | |
| 法人税等調整額 | | 144,369 | 5.6 | 18,186 | 4.7 |
| 少数株主利益 | | 337 | 0.0 | 616 | 0.0 |
| 当期純利益 | | 452,655 | 7.7 | 121,261 | 3.4 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | |
|--------------------------|----|--------------------------------|-----------|--------------------------------|---------|
| | | 自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日 | | 自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日 | |
| | | 金額 | | 金額 | |
| 連結欠損金期首残高 | | | | | |
| 1 連結欠損金期首残高 | | | - | 82,102 | 82,102 |
| 当期純利益 | | | - | | 121,261 |
| 連結剰余金期末残高 | | | - | | 39,159 |
| <u>資本剰余金の部</u> | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 4,105,625 | | - |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1 連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高 | | 244,741 | 244,741 | | - |
| 資本剰余金減少高 | | | | | |
| 1 自己株式処分差損 | | 10,181 | 10,181 | | - |
| 資本剰余金期末残高 | | | 4,340,185 | | - |
| <u>利益剰余金の部</u> | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 39,159 | | - |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 452,655 | | - |
| 利益剰余金期末残高 | | | 491,815 | | - |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | |
|-------------------------|----|------------------------------|--|------------------------------|--|
| | | 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 | | 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日 | |
| | | 金額 | | 金額 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 780,469 | | 289,527 | |
| 減価償却費及び償却費 | | 160,007 | | 86,538 | |
| 貸倒引当金 | | 79,209 | | 870 | |
| 賞与引当金 | | 20,508 | | 25,105 | |
| 繰延資産償却費 | | 2,485 | | - | |
| 固定資産除却損 | | 11,913 | | 15,644 | |
| 受取利息及び受取配当金 | | 4,293 | | 71,171 | |
| 支払利息 | | 34,878 | | 1,290 | |
| 持分法による投資損益 | | 17,195 | | 2,785 | |
| 投資有価証券評価損 | | 287,705 | | - | |
| 投資有価証券売却損益 | | 7,799 | | 5,201 | |
| 売上債権の増減額 | | 867,594 | | 791,247 | |
| たな卸資産の増減額 | | 375,227 | | 43,249 | |
| 仕入債務の増減額 | | 111,864 | | 288,467 | |
| 未収入金の増減額 | | 327,507 | | - | |
| その他流動資産の増減額 | | 57,855 | | 14,085 | |
| その他流動負債の増減額 | | 60,653 | | 283,073 | |
| 投資その他の資産の増減額 | | - | | 24,795 | |
| 小 計 | | 297,115 | | 66,152 | |
| 利息及び配当金の受取額 | | 4,293 | | 7,667 | |
| 利息の支払額 | | 34,878 | | 1,290 | |
| 法人税等の支払額 | | 215,586 | | 21,070 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 543,286 | | 51,459 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 73,132 | | 406,610 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 580 | | - | |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 17,372 | | 54,424 | |
| 無形固定資産の売却による収入 | | 420 | | - | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | - | | 355,750 | |
| 出資金の支払による支出 | | - | | 660,000 | |
| 関係会社株式の取得による支出 | | - | | 13,600 | |
| 新規連結子会社取得による支出 | | 773,456 | | - | |
| 関係会社株式の売却による収入 | | - | | 14,707 | |
| 関係会社出資金の取得による支出 | | - | | 30,033 | |
| 保証金差入による支出 | | 17,908 | | 1,631 | |
| 保証金回収による収入 | | - | | 5,120 | |
| 貸付による支出 | | - | | 760 | |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 58,393 | | 64,965 | |
| その他 | | 318 | | - | |
| 出資金の回収による収入 | | 871,028 | | 118,830 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 48,233 | | 1,319,185 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 長期借入れによる収入 | | 319,660 | | - | |
| 短期借入金による収入 | | 411,274 | | 509,050 | |
| 短期借入金の返済による支出 | | 80,000 | | 4,375 | |
| 自己株式取得による支出 | | 444,517 | | - | |
| 株式の発行による収入 | | 14,874 | | 6,250 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 221,291 | | 510,925 | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | - | | 20,974 | |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 273,762 | | 735,825 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,584,088 | | 3,319,917 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,310,326 | | 2,584,088 | |

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

| 期 別 項 目 | 当連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日 | 前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日 |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスト (株)エッジコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 (株)パイナップルサーバーサービス (株)アットサーバー AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. Livin' on the EDGE Europe GmbH ビットキャット(株) ビットキャットコミュニケーションズ(株) プロジーグループ(株) (株)パイナップルサーバーサービス、(株)アットサーバー、ビットキャット(株)、ビットキャットコミュニケーションズ(株)及びプロジーグループ(株)は当連結会計年度において、株式交換等により完全子会社としたことにより当連結会計年度より連結子会社を含めることとしました。 また、AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. は株式の追加取得により持ち株比率が50%を超えたため、Livin' on the EDGE Europe GmbHは当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より、それぞれ連結子会社を含めることとしました。</p> | <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスト (株)エッジコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 英極軟件開発有限公司は当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社を含めることとしました。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1)(株)イノベーションラボに対して持分法を適用しております。 前連結会計年度において、持分法非適用会社であった(株)イノベーションラボは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) -</p> <p>(3)(株)イノベーションラボの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>(1) AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. 1社に対して持分法を適用しております。 なお、AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることとし、(株)フープスについては、保有株式を譲渡したことにより、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 (株)イノベーションラボ (持分法を適用しない理由) (株)イノベーションラボは、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、会社の会計年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸</p> | <p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸</p> |

| 期 別 項 目 | 当連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日 | 前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日 |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。英極軟件開発有限公司及びAD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成14年9月30日に仮決算を行っております。それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。英極軟件開発有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成13年9月30日に仮決算を行っております。それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商 品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 6～15年 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨し、換算差額は資本</p> | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産</p> <p>仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 新株発行費 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> |

| <div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div> | 当連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日 | 前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日 |
|------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によって下ります。</p> | <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 同左</p> <p>同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | <p>連結調整勘定償却については子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。</p> | |
| 7 利益処分項目の取扱いに関する事項 | <p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> | 同左 |
| 8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。</p> | 同左 |

(表示方法の変更)

| 当連結会計年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日 | 前連結会計年度 自平成12年10月 1日 至平成13年 9月30日 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| <p>前期まで流動資産の「その他」で処理しておりました「未収入金」は、総資産額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「未収入金」の金額は194,398千円です。</p> | |

(追加情報)

| 当連結会計年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日 | 前連結会計年度 自平成12年10月 1日 至平成13年 9月30日 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による当連結会計期間の損益への影響はありません。</p> <p>(外貨取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は55,750千円多く、税金等調整前当期純利益は55,750千円多く計上されております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則に従い、「資本の部」に含めて計上しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日 | 前連結会計年度 自平成12年10月 1日 至平成13年 9月30日 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 278,701千円</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 500,000千円 上記預金について、短期借入金500,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額については、平成14年4月30日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 3,513千円</p> <p>5 平成13年12月21日開催の定時株主総会において資本準備金4,330,408千円のうち3,780,408千円減少して550,000千円とする決議をしております。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 108,877千円</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 500,000千円 上記預金について、短期借入金500,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額については、平成13年4月30日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 35,318千円</p> <p>5</p> |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日 | | 前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日 | |
|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次の通りであります。 研究開発費 86,948千円 | 1 | 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次の通りであります。 研究開発費 88,093千円 |
| 2 | 販売費及び一般管理費のうち主なものの次の通りであります。 役員報酬 149,884千円 給料 335,119千円 賞与引当金繰入 78,607千円 支払手数料 153,251千円 研究開発費 86,948千円 | 2 | 販売費及び一般管理費のうち主なものの次の通りであります。 役員報酬 163,826千円 給料 225,578千円 賞与引当金繰入 48,786千円 支払手数料 92,669千円 研究開発費 88,093千円 |
| 3 | 特別利益「その他」の内容 貸倒引当金戻入 99千円 | 3 | 特別利益「その他」の内容 貸倒引当金戻入 57千円 |
| 4 | 固定資産除却損の内容 建物 11,728千円 構築物 185千円 <hr/> 合計 11,913千円 | 4 | 固定資産除却損の内容 建物 15,047千円 構築物 219千円 車両運搬具 377千円 <hr/> 合計 15,644千円 |
| 5 | | 5 | 前期損益修正損の内容 過年度営業債権の整理による損失 2,865千円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日 | 前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。 |
| 現金及び預金勘定 2,310,326千円 | 現金及び預金勘定 2,181,966千円 |
| 有価証券勘定 - | 有価証券勘定 402,121千円 |
| 現金及び現金同等物 <u>2,310,326千円</u> | 現金及び現金同等物 <u>2,584,088千円</u> |
| 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 | |
| 株式の取得により新たにAD4Portal (THAILAND) Co., Ltd.、ビットキャット株式会社、ビットキャットコミュニケーションズ株式会社、プロジーグループ株式会社(以下「新規連結子会社」という)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに新規連結子会社の取得価格と新規連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 | |
| 流動資産 481,297千円 | |
| 固定資産 69,422千円 | |
| 連結調整勘定 986,938千円 | |
| 流動負債 374,607千円 | |
| 固定負債 31,223千円 | |
| 少数株主持分 118,753千円 | |
| 子会社株式の取得価額 1,013,073千円 | |
| 子会社現金及び現金同等物 239,616千円 | |
| 差引：子会社取得のための支出 <u>773,456千円</u> | |

(リース取引関係)

| 当連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日 | | | | | 前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日 | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------|------------|--------------|--------|---------|------------------------------------------------------|--------------|-------|--------|--------|
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (単位：千円) | | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (単位：千円) | | | | |
| | 機械及 び装置 | 工具器具 及び備品 | その他 | 合計 | | 工具器具 及び備品 | その他 | 合計 | |
| 取得価額相当額 | 206,605 | 164,797 | 27,306 | 398,708 | 取得価額相当額 | 24,744 | 3,776 | 28,520 | |
| 減価償却累計額 相当額 | 27,837 | 25,714 | 9,539 | 63,091 | 減価償却累計額相当額 | 9,794 | 1,993 | 11,787 | |
| 期末残高相当額 | 178,767 | 139,082 | 17,766 | 335,616 | 期末残高相当額 | 14,949 | 1,783 | 16,732 | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円) | | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円) | | | | |
| 1 | 年 | 内 | | 73,831 | 1 | 年 | 内 | | 7,461 |
| 1 | 年 | 超 | | 254,478 | 1 | 年 | 超 | | 10,081 |
| 合 計 | | | | 328,309 | 合 計 | | | | 17,543 |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円) | | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円) | | | | |
| 支 払 リ ー ス 料 | | | | 17,781 | 支 払 リ ー ス 料 | | | | 8,236 |
| 減 価 償 却 相 当 額 | | | | 16,031 | 減 価 償 却 相 当 額 | | | | 7,444 |
| 支 払 利 息 相 当 額 | | | | 2,465 | 支 払 利 息 相 当 額 | | | | 1,137 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっており ます。 | | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | |

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

| (1) その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|--------------------|
| 証券投資信託受益証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 709,818 |
| 計 | 709,818 |

前連結会計年度(平成13年9月30日)

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| (1) その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|--------------------|
| 証券投資信託受益証券 | 402,121 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 927,301 |
| 計 | 1,329,422 |

(デリバティブ取引関係)

当連結会計期間末(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

(単位:千円)

| | ウェブ制作 事業 | ウェブ管理 事業 | ウェブ手数料 事業 | 投資事業 | その他の 事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,431,050 | 1,802,845 | 938,784 | 1,717,643 | 354 | 5,890,678 | - | 5,890,678 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 6,403 | 82 | 18,718 | - | 25,204 | 25,204 | - |
| 計 | 1,431,050 | 1,809,249 | 938,867 | 1,736,362 | 354 | 5,915,882 | 25,204 | 5,890,678 |
| 営業費用 | 452,270 | 1,502,260 | 348,099 | 1,209,301 | 231 | 3,512,163 | 1,193,056 | 4,705,219 |
| 営業利益 | 978,779 | 306,988 | 590,768 | 527,060 | 122 | 2,403,719 | 1,218,260 | 1,185,458 |

- (注) 1 各事業区分に属する主な商品・製品・役務
ウェブ制作事業・・・インターネット関連のシステム開発・運用・デザイン
ウェブ管理事業・・・サーバ・ネットワークの構築、管理及び運用
ウェブ手数料事業・・・インターネットコンテンツの提供
投資事業・・・・・・・投融資
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 112,672千円、給与手当 317,029千円、広告宣伝費 78,112千円、研究開発費 86,948千円であります。

前連結会計年度(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

(単位:千円)

| | ウェブ制作 事業 | ウェブ管理 事業 | ウェブ手数料 事業 | 投資事業 | その他の 事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|---------|------------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 988,967 | 1,540,379 | 455,903 | 604,935 | 11,284 | 3,601,470 | - | 3,601,470 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 47,564 | 11,232 | 1,335 | 40,400 | - | 100,532 | 100,532 | - |
| 計 | 1,036,531 | 1,551,612 | 457,238 | 645,335 | 11,284 | 3,702,002 | 100,532 | 3,601,470 |
| 営業費用 | 469,809 | 1,629,460 | 107,311 | 620,228 | 4,785 | 2,831,595 | 549,343 | 3,380,939 |
| 営業利益又は営業損失() | 566,721 | 77,847 | 349,927 | 25,106 | 6,499 | 870,407 | 649,876 | 220,531 |

- (注) 1 事業区分の方法 事業は商品・製品・役務の種類性質を考慮して区分しております。なお、事業区分の方法につきましては、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分としておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含めておりました子会社(株)キャピタリストの投資事業に関する売上高の重要性が増加したことに伴い事業の実態を反映した、より適正なセグメントとして「投資事業」を別に区分することに变更いたしました。
- 2 各事業区分に属する主な商品・製品・役務
ウェブ制作事業・・・インターネット関連のシステム開発・運用・デザイン
ウェブ管理事業・・・サーバ・ネットワークの構築、管理及び運用
ウェブ手数料事業・・・インターネットコンテンツの提供
投資事業・・・・・・・投融資
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 118,326千円、給与手当 213,991千円、広告宣伝費 31,318千円、研究開発費 88,093千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

本邦の売上高及び試算の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

本邦の売上高及び試算の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（ 1 株当たり情報 ）

| 当連結会計年度 自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日 | | 前連結会計年度 自平成 12 年 10 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日 | |
|---------------------------------------------------|-------------|---------------------------------------------------|-------------|
| 1 株当たりの純資産額 | 160,172円21銭 | 1 株当たりの純資産額 | 159,775円87銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 11,083円64銭 | 1 株当たり当期純利益 | 3,097円27銭 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 10,815円63銭 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 2,992円63銭 |

（ 後 発 事 象 ）

| 当連結会計年度 自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日 | 前連結会計年度 自平成 12 年 10 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>株式交換について</p> <p>当社は平成14年9月30日開催の取締役会において、ソフトウェアの開発・販売を行うプロジグループ株式会社との株式交換を決議し、平成14年11月7日付をもって同社を完全子会社といたしました。</p> <p>同社のソフトウェアの企画・開発・販売のノウハウを吸収し、当社のソフトウェア事業の更なる拡大を目的としております。</p> <p>この株式交換に伴い当社普通株式1,085株の新規発行および代用自己株式1,014.88株をプロジグループ株式会社の株主に割当てしており、当社株1株につき交換される同社株は0.5833株であります。この新株発行によって、当社の資本金に変動は無く、資本剰余金の額は、443,251千円減少いたします。</p> <p>営業全部譲受について</p> <p>当社は、平成14年10月31日開催の取締役会において、平成14年11月29日を譲渡予定日として、無料ISP事業を手掛ける株式会社ライブドアの営業の全部を譲受けることについて、同社が東京地方裁判所に申請する民事再生手続開始申立手続における営業譲渡の許可が裁判所よりだされることを停止条件として、同日営業譲渡契約書を締結しました。</p> <p>これにより、当社は登録ユーザー150万人以上を抱える日本最大の無料ISP事業者となり、ISP業界において大手の一角を担うポジションにつくとともに、従来より拡大を志向してまいりましたコンシューマ向けビジネスの基盤を更に強化致します。</p> | <p>株式交換について</p> <p>当社は平成13年10月29日開催の取締役会において、平成13年12月5日を交換期日として、株式交換により(株)パイナッフルサーバーサービスを完全子会社とする株式交換契約締結を決議し、同日株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>当社は(株)パイナッフルサーバーサービスとのインターネットデータセンター(iDC)事業でのシナジー効果を追求し、iDC事業の更なる拡大を目的として、同社との株式交換を実施することを決定いたしました。</p> <p>株式交換に際して発行する株式数は、1,943株であり、当社株1株につき交換される同社株は0.0145株であります。この新株発行によって、当社の資本の額は9,715万円増加致します。</p> <p>営業全部譲受について</p> <p>当社は、平成13年12月21日開催の定時株主総会において、平成13年12月22日を譲渡日として、100%出資子会社である(株)エッジコマースから、その営業の全部を譲り受けることに関し、営業譲渡契約を決議し、同日営業譲渡契約を締結しました。</p> <p>同社は、当社グループのECサイトの設計・構築及びリサーチ事業を行ってまいりましたが、経営管理リソースとEC事業のノウハウ蓄積を当社に集約し、グループ企業の経営効率化を図るものであります。</p> |